

# 健全化比率DB (室蘭市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年	
			室蘭市	室蘭市	室蘭市	室蘭市	室蘭市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.17	2.17	2.18			
	1-002	実質赤字比率 *	2.25	2.25	2.31			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-12.21	-12.24	-12.21			
	1-004	(参考)公営比率 *	-7.97	6.39	9.19			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-8.28	6.62	9.72			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-5.80	8.56	11.37			
	1-007	連結実質赤字比率 *	-6.03	8.88	12.02			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-17.21	-17.24	-17.21			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.91	9.36	9.67			
	1-010	実質公債費比率 *	10.49	9.36	9.14			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	10.97	9.77	9.77			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	10.97	9.77	9.77			
	1-013	将来負担比率	134.8	148.1	133.1			
	1-014	補正将来負担比率	141.0	154.6	142.2			
	1-015	修正将来負担比率	134.8	138.1	119.7			
	1-016	補正修正将来負担比率	141.0	144.1	127.9			
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.74	3.56	5.44		
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.68	15.16	15.23			
	1-019	標準財政規模増減率(5年)	0.05	4.28	5.44			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年)	-3.69	0.57	-0.30			
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-4.54	-4.36	-4.07			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-4.75	-4.75	-4.75			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅱ-3	都市Ⅱ-3	都市Ⅱ-3			
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.17	2.17	2.17		
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-5.80	8.56	11.36		
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.9	9.3	9.6			
	1-027	将来負担比率	134.7	148.1	133.1			
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-	-		
	1-029	連結実質赤字	5.8	-	-			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.9	9.3	9.6			
		将来負担比率	134.7	148.1	133.1			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.17	2.17	2.17		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.17	2.17	2.18		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.25	2.25	2.31		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.21	-12.24	-12.21		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	504,941	496,517	505,780		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	23,262,050	22,838,039	23,203,256		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	22,393,005	22,024,047	21,939,916		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	869,045	813,992	1,263,340		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	485,754	496,517	505,780		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地区画整理特				
2-043		一般会計等2	実質収支額	0				
2-044		一般会計等3	会計名	住宅事業特別会				
2-045		一般会計等3	実質収支額	19,187				
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	504,941	496,517	505,780	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	-5.80	8.56	11.36	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	5.8	-	-	
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-5.80	8.56	11.37	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-6.03	8.88	12.02	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.21	-17.24	-17.21	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-7.97	6.39	9.19	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-8.28	6.62	9.72	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-1,349,449	1,955,290	2,637,485	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	23,262,050	22,838,039	23,203,256	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	22,393,005	22,024,047	21,939,916	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	869,045	813,992	1,263,340	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	504,941	496,517	505,780
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特	国民健康保険特別会計
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-101,544	235,855	604,864
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	②	②
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健特別会	介護保険特別会	介護保険特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-72,161	125,714	185,212	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③	③	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計	

3-093	10	公営事業3	実質収支額	79,485	27,036	29,999	
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤	⑤	
3-095	12	公営事業4	会計名		老人保健特別会	老人保健特別会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額		133,835	1,297	
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0	0	
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0	0	
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0	0	
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0	0	
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0	0	
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0	0	
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0	0	
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0	0	
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0	0	
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計	水道事業会計	
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	2,003,899	1,446,654	1,715,854	
3-126	43	法適2	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業	工業用水道事業会計	
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	65,630	74,239	79,923	
3-128	45	法適3	会計名	病院事業会計	病院事業会計	病院事業会計	
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	-886,111	-771,274	-727,707	
3-130	47	法適4	会計名	中央卸売市場事	中央卸売市場事	公設地方卸売市場事業会計	
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	-455,782	23,471	34,936	
3-132	49	法適5	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計	下水道事業会計	
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-134	51	法適6	会計名	0	0	0	
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-136	53	法適7	会計名	0	0	0	
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-138	55	法適8	会計名	0	0	0	
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-140	57	法適9	会計名	0	0	0	
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-142	59	法適10	会計名	0	0	0	
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0	0	

3-144	61	法適11	會計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	會計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	會計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	會計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	會計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	會計名	白鳥台開発事業	港湾整備事業会	港湾整備事業会計	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	6,376	163,243	207,327	
3-156	73	法適17	會計名	港湾整備事業会	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	-2,494,182	0	0	
3-158	75	法適18	會計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	會計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	會計名	0	0	0	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-164	81	法非適2	會計名	0	0	0	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-166	83	法非適3	會計名	0	0	0	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-168	85	法非適4	會計名	0	0	0	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-170	87	法非適5	會計名	0	0	0	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-172	89	法非適6	會計名	0	0	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-174	91	法非適7	會計名	0	0	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-176	93	法非適8	會計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	會計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	會計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	會計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	會計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	會計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	會計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	會計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	會計名	0	0	0	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-194	111	法非適17	會計名	0	0	0	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0	
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0	
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-1,349,449	1,955,290	2,637,485	
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	8.91412	9.35857	9.66713	
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	8.9	9.3	9.6	
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	8.02644	8.22497	10.48911	
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	8.22497	10.48911	9.36889	
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	10.49094	9.36163	9.14338	
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	10.97133	9.77215	9.77099	
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,599,688	1,671,389	2,081,809	
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,671,389	2,081,809	1,815,352	
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	2,082,172	1,813,945	1,798,354	
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	23,227,644	23,746,537	23,262,050	
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	22,107,232	22,788,649	22,393,005	
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,120,412	957,888	869,045	
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	3,297,419	3,425,627	3,414,711	
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	23,746,537	23,262,050	22,838,039	
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	22,788,649	22,393,005	22,024,047	
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	957,888	869,045	813,992	
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	3,425,627	3,414,711	3,461,655	
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	23,262,050	22,838,039	23,203,256	
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	22,393,005	22,024,047	21,939,916	
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	869,045	813,992	1,263,340	
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	3,414,711	3,461,655	3,534,886	
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	2,869,467	2,842,907	4,406,459	
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)			0	
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	41,000	53,667	66,333	
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	1,439,656	1,518,876	1,654,641	
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	490,883	625,271	654,201	
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	55,508	54,737	53,966	
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	593	1,558	3,902	
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)			1,342,982	
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	619,313	652,514	663,470	
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	682,037	677,733	519,753		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,192,611	1,354,346	1,557,226		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	408,018	351,147	294,506		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,170	1,176	1,173		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	394,270	388,711	378,583		
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	14,616,210	16,229,386	16,750,903		
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	7,491,022	6,559,263	5,642,102		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,120,412	957,888	869,045		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	0	
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0	0	
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0	0	
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0	0	
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	36,012	35,241	34,470	
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0	0	

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)	0	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	19,496	19,496	19,496
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	0
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	2,842,907	3,063,477	4,240,921
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	53,667	66,333	80,407
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,518,876	1,654,641	1,496,724
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	625,271	654,201	648,191
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	54,737	53,966	53,195
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	1,558	3,902	8,897
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			1,251,328
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	652,514	663,470	623,764
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	677,733	519,753	535,120
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,354,346	1,557,226	1,686,753
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	351,147	294,506	230,340
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,176	1,173	1,174
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	388,711	378,583	384,504
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	16,229,386	16,750,903	15,775,766
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	6,559,263	5,642,102	6,248,281
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	957,888	869,045	813,992
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	0
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	0
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	0
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	35,241	34,470	33,699
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	0
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	0
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	19,496	19,496	19,496
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	0
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,063,225	2,989,593	4,234,517
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	66,333	79,000	100,315
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,655,257	1,496,724	1,410,786
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	654,201	648,191	692,206
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	53,966	53,195	52,425
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	3,901	8,897	1,669
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			1,158,678
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	663,470	623,764	589,477
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	519,753	535,120	600,780
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,557,226	1,686,753	1,780,425
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	294,506	230,340	198,596
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,173	1,174	1,174
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	378,583	384,504	364,434
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	16,750,903	15,775,766	15,694,277
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	5,642,102	6,248,281	6,245,639
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	869,045	813,992	1,263,340
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	0
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	0

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0	0		
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	34,470	33,699	32,929		
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0	0		
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0	0		
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	19,496	19,496	19,496		
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0	0		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	134.781	148.146	133.109	
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	134.7	148.1	133.1	
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	140.953	154.642	142.245	
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	134.781	138.055	119.699	
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	140.953	144.109	127.915	
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	85,191,234	84,061,274	82,193,737	
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	58,440,822	55,355,971	56,013,429	
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	26,750,412	28,705,303	26,180,308	
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	23,262,050	22,838,039	23,203,256	
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	22,393,005	22,024,047	21,939,916	
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	869,045	813,992	1,263,340	
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,414,711	3,461,655	3,534,886	
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	19,847,339	19,376,384	19,668,370	
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	45,739,523	46,647,742	46,691,713	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	255,133	528,960	508,162	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	16,844,476	17,298,671	17,179,556	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	5,609,916	5,110,875	4,479,020	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	9,265,005	8,344,516	7,553,417	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	6,127,732	6,130,510	5,781,869	
	5-322			計				
	5-323			地方道路公社	0	0	0	
	5-324			土地開発公社	4,261,682	4,270,800	4,165,699	
	5-325			第三セクター等	1,866,050	1,859,710	1,616,170	
	5-326			連結実質赤字額	1,349,449	0	0	
	5-327			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	5-328		充当可能財源	充当可能基金	4,164,707	3,223,904	4,097,886	
	5-329		等	充当可能特定歳入	計	13,327,671	12,086,115	11,771,343
	5-330			うち都市計画税	7,939,649	7,807,094	7,573,779	
	5-331		A	将来負担額	合計	85,191,234	84,061,274	82,193,737
	5-332		B	充当可能財源等	合計	58,440,822	55,355,971	56,013,429
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	26,750,412	28,705,303	26,180,308
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,414,711	3,461,655	3,534,886
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	19,847,339	19,376,384	19,668,370
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		2.17	2.17	2.17
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		-5.80	8.56	11.36
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.9	9.3	9.6	
6-339			将来負担比率		134.7	148.1	133.1	
6-340			実質赤字比率	-	-	-	-	
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率		5.8	-	-	
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.9	9.3	9.6	
6-343			将来負担比率		134.7	148.1	133.1	
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.14	1.14	2.17	
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-3.04	4.48	7.26	
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.69	4.16	4.12		
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		60.22	65.84	42.87		

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.85	1.79	3.51	
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-4.94	7.06	11.72	
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.62	6.55	6.65	
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	97.87	103.68	69.15	
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.72	2.69	5.23	
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-7.27	10.59	17.48	
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.22	9.82	9.92	
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	144.08	155.47	103.15	
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.92	4.07	7.94	
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-10.46	16.02	26.52	
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	16.15	14.86	15.05	
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	207.45	235.16	156.51	
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	5.22	5.17	10.12	
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-13.95	20.36	33.81	
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	21.53	18.89	19.19	
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	276.56	298.86	199.52	
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	504,941	496,517	962,573	
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-1,349,449	1,955,290	3,216,827	
6-366		実質公債費負担額	2,082,172	1,813,945	1,826,009	
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	26,750,412	28,705,303	18,983,879	
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	44,422,135	43,596,399	44,281,158	
6-369		(2)歳入一般財源等	27,333,327	27,685,760	27,453,137	
6-370		(3)基準財政需要額	18,565,944	18,463,255	18,404,873	
6-371		(4)基準財政収入額	12,895,137	12,206,878	12,129,687	
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	96,724	96,050	95,150	
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.00	0.01	
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.00	0.05	
	7-375	早期健全化基準		-0.03	0.03	
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		14.36	2.80	
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		14.90	3.09	
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		14.36	2.81	
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		14.90	3.14	
	7-380	早期健全化基準		-0.03	0.03	
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.44	0.31	
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.13	-0.22	
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-1.20	0.00	
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		13.36	-15.04	
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		13.69	-12.40	
	7-386	修正将来負担比		3.27	-18.36	
	7-387	補正修正将来負担比率		3.16	-16.19	
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-8,424	466,056	
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		3,304,739	1,261,537	
	7-390	実質公債費負担額		-268,227	12,064	
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		1,954,891	-9,721,424	
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-424,011	365,217	
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-368,958	-84,131	
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-55,053	449,348	
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-825,736	684,759	
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		352,433	-232,623	
	7-397	基準財政需要額		-102,689	-58,382	
	7-398	基準財政収入額		-688,259	-77,191	



団体指定・健全化比率DB

室蘭市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>